

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2018年7月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志岐 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志岐 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高	(千円)	2,242,908	2,162,410	8,812,095
経常利益	(千円)	109,431	118,158	359,510
四半期(当期)純利益	(千円)	72,939	81,281	126,557
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,856,531	1,912,980	1,914,889
総資産額	(千円)	4,933,741	4,711,906	4,677,198
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.22	86.06	2,027.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			90.00
自己資本比率	(%)	37.6	40.6	40.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がありますが、それぞれ損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者の指定を受け、運営を開始したことに伴い、報告セグメントに「その他」を追加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移するとともに雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続きつつあるものの、米国をはじめとする保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間は、4月に愛媛県今治市が所有する今治市鈍川せせらぎ交流館（愛媛県）および今治市玉川龍岡活性化センター（愛媛県）について指定管理者としての指定を受け、運営を開始しました。また、5月に店舗賃貸借契約期間の満了によりブックオフ松山南店（愛媛県）を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業33店舗、その他2店舗、合計121店舗となりました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,162,410千円（対前年同四半期比3.6%減）となり減収になりましたが、販売管理費が64,587千円減少および特別損失が10,797千円減少するなどしたことで、営業利益113,939千円（同4.1%増）、経常利益118,158千円（同8.0%増）、四半期純利益81,281千円（同11.4%増）となり増益という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当第1四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,498,852千円（対前年同四半期比2.4%減）と前事業年度に2店舗を閉店した影響で減収にはなりましたが、セグメント利益（営業利益）177,058千円（同14.1%増）となりました。

#### （フードサービス事業）

当第1四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては食の安心・安全とおいしさへの取り組みを深めながら新商品の投入や既存商品の改良等を行ってまいりました。

この結果、売上高は644,128千円（対前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）20,312千円（同11.8%減）となりました。

#### （その他）

当第1四半期累計期間におきましては、4月より愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者としての指定を受け、運営を開始しました。運営の引継ぎにともなう初期費用等の発生により、売上高19,429千円、セグメント損失（営業損失）11千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて90,608千円増加し、2,047,589千円となりました。現金及び預金が10,273千円増加、売掛金が34,791千円増加、商品が57,142千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて55,900千円減少し、2,664,317千円となりました。有形固定資産が36,534千円減少、投資その他の資産が17,445千円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて34,707千円増加し、4,711,906千円となりました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて153,219千円減少し、944,852千円となりました。買掛金が24,425千円増加、1年内返済予定の長期借入金が43,274千円増加しましたが、1年内償還予定の社債が180,000千円減少、未払法人税等が50,109千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて189,836千円増加し、1,854,073千円となりました。長期借入金が206,547千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて36,616千円増加し、2,798,925千円となりました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1,909千円減少し、1,912,980千円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月31日		953,600		547,507		63,507

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,400	9,434	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,434	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町 三丁目6番30号	9,100		9,100	0.96
計		9,100		9,100	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,762	736,036
売掛金	101,242	136,033
商品	965,144	1,022,287
貯蔵品	6,271	5,840
その他	159,885	149,076
貸倒引当金	1,325	1,684
流動資産合計	1,956,981	2,047,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,024,511	1,000,358
その他（純額）	361,208	348,826
有形固定資産合計	1,385,719	1,349,184
無形固定資産		
	34,829	32,909
投資その他の資産		
差入保証金	529,659	528,441
その他	776,231	759,974
貸倒引当金	6,223	6,194
投資その他の資産合計	1,299,668	1,282,222
固定資産合計	2,720,217	2,664,317
資産合計	4,677,198	4,711,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,069	125,495
1年内返済予定の長期借入金	355,738	399,012
1年内償還予定の社債	180,000	-
未払法人税等	93,771	43,661
資産除去債務	4,755	4,755
その他	362,737	371,927
流動負債合計	1,098,072	944,852
固定負債		
長期借入金	957,972	1,164,519
退職給付引当金	7,208	7,693
役員退職慰労引当金	81,499	84,556
資産除去債務	432,369	433,691
その他	185,187	163,613
固定負債合計	1,664,236	1,854,073
負債合計	2,762,308	2,798,925



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,303,529	1,299,810
自己株式	18,075	18,268
株主資本合計	1,896,470	1,892,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,419	20,423
評価・換算差額等合計	18,419	20,423
純資産合計	1,914,889	1,912,980
負債純資産合計	4,677,198	4,711,906

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	2,242,908	2,162,410
売上原価	774,706	754,344
売上総利益	1,468,201	1,408,065
販売費及び一般管理費	1,358,713	1,294,125
営業利益	109,487	113,939
営業外収益		
受取利息	223	210
受取配当金	131	195
不動産賃貸料	3,726	15,726
受取手数料	2,202	2,041
協賛金収入	2,185	592
その他	1,744	2,974
営業外収益合計	10,213	21,741
営業外費用		
支払利息	3,417	2,630
社債利息	604	154
不動産賃貸原価	6,047	14,685
その他	200	52
営業外費用合計	10,270	17,522
経常利益	109,431	118,158
特別損失		
固定資産除却損	1 10,797	-
特別損失合計	10,797	-
税引前四半期純利益	98,633	118,158
法人税、住民税及び事業税	28,980	32,576
法人税等調整額	3,286	4,300
法人税等合計	25,693	36,876
四半期純利益	72,939	81,281

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
建物	2,710千円	千円
長期前払費用	3,742千円	千円
撤去費用	3,470千円	千円
その他	873千円	千円
計	10,797千円	千円

(注) 埼玉県八潮市に所在する物流センター1拠点を移転したことに伴う損失等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
減価償却費	69,825千円	62,532千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	2017年2月28日	2017年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	85,000	90	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,534,953	707,954	2,242,908		2,242,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,534,953	707,954	2,242,908		2,242,908
セグメント利益	155,229	23,018	178,248	68,760	109,487

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース 事業	フードサービス 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,498,852	644,128	19,429	2,162,410		2,162,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,498,852	644,128	19,429	2,162,410		2,162,410
セグメント利益又はセグ メント損失( )	177,058	20,312	11	197,359	83,420	113,939

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者の指定を受け、運営を開始したことに伴い、報告セグメントに「その他」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円22銭	86円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,939	81,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,939	81,281
普通株式の期中平均株式数(株)	944,526	944,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月12日

株式会社ありがとうサービス  
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。